

「メディアパークシティ整備構想」の今後について

メディアパークシティ整備構想については、茨城県、市（旧伊奈町）および第三セクターの「株式会社メディアパークつくば」によって進めてきた事業であります。社会経済情勢の変化や当事業を進めるため設立した「㈱メディアパークつくば」の解散など、現在、当構想を取り巻く環境が変わってきたところです。

市では、社会経済情勢の変化や町村合併もありましたので「メディアパークシティ整備構想」の内容やこれまでの効果、そして今後の予定などを今月号からの市広報において数回に分けて掲載し、市民の皆さまへお知らせしていきます。

第1回の今回は、「メディアパークシティ整備構想」の内容と「㈱メディアパークつくば」の解散に至る経緯、今後の当事業の進め方についてお知らせします。



ワーステーション江戸

メディアパークシティ整備構想の現況と進め方

21世紀のモデルとなる高度情報都市として、ワーステーション江戸周辺地域に、マルチメディアなど高度情報技術を活用し、先端的情報産業の集積を図るとともに世界に情報を発信できる拠点都市の創造として、次の3点を目標に整備を進めるものです。

歴史公園	体験・交流拠点であり、マルチメディアの普及・啓発と当地域のイメージアップを目指す。(ワーステーション江戸)	先導事業
中核施設	企業集積の核となるマルチメディアの活動拠点として、IT関連の共同研究・人材育成機能、企業のアンテナ機能・情報発信機能を整備する。	第二期事業
産業誘致地区	先端的な情報通信環境を整備し、マルチメディア・IT関連の産業集積を目指す。	

その先導事業として、市において平成11年度に「市立歴史公園」を整備し、その後、㈱メディアパークつくばにより「ワーステーション江戸」を整備しました。

先導事業以外の第二期事業の中核施設、産業誘致地区の整備については、茨城県が主体となって整備する予定でしたが、茨城県行財政改革において大規模事業見直しが行われ、現在、当事業は凍結となっています。本年9月に茨城県と市では、「㈱メディアパークつくば」に代わり当事業を推進するための民間企業も参画できる「つくばみらい企業誘致等推進協議会」を設立しました。今後は、県、市およびこの協議会と一致協力しながら、整備手法の検討や企業誘致を行うなど引き続きワーステーション江戸周辺地域の振興施策を進めていきます。

「㈱メディアパークつくば」設立と現在までの経緯

㈱メディアパークつくばは、県、市および民間企業の出資により「メディアパークシティ整備構想」推進のための運営母体として平成10年に設立された株式会社（第三セクター）です。

主な事業内容としては、メディアパークシティ整備構想の推進およびワーステーション江戸の建設・運営などを行ってまいりましたが、事業収益の減少のため本年10月の臨時株主総会において正式に自主解散したところです。

年 月	内 容
平成10年11月	茨城県、つくばみらい市および民間企業の62団体の出資により設立される。 (資本金：31億1千万円、内県出資金：5億円、市出資金：2億円)
平成12年 4月	ワーステーション江戸の整備を行いオープン（4月21日）する。
平成14年 7月	ワーステーション江戸事業の低迷により、債務整理のため民事再生手続き開始の申し立てを行う。
平成14年10月	ワーステーション江戸事業を、(財)茨城県開発公社へ営業譲渡を行う。
平成16年 8月	繰越損失の解消を図るため減資を行う。(資本金：31億1千万円から2千万円へ減資：▲30億9千万円)
平成20年10月	事業収益の減少のため自主解散を行う。

《おわび》

市民の皆さまには、本年8月の市広報において㈱メディアパークつくばの解散についてお知らせしましたが、10月17日をもって正式に解散しました。このような結果になりましたことは、市として大変残念であり、市民の皆さまや関係者の方々に多大なご心配、ご迷惑をおかけしましたことを心よりおわび申し上げます。

※第2回（12月18日発行）の掲載予定内容・・・メディアパークシティ整備構想の先導事業として整備された「ワーステーション江戸」の利用状況等についてお知らせします。